

経営戦略事業評価調書（平成30年度取り組み状況）

A:上回った(達成した) (120%超の成果) B:予定通り(達成した) (120%~80%程度の成果) C:下回った(達成できなかった) (80%を下回る成果)

■ 温泉事業

経営方針を踏まえた事業計画		30年度の取り組み状況・実績	30年度取り組み評価	達成できなかった理由、改善策
項目	目標			
<1 温泉の安定供給と資源保護>				
1	温泉施設・設備の計画的な整備	送配湯管の敷設替えについては「送配湯敷設替工事年次計画」、温泉給湯施設等の改修については「改良工事長期執行計画」に基づき、計画的な整備を進める。 H30年度の事業費見込は、6,135万円余(配湯管敷設替工事2,010万円余、その他工事等4,125万円)である。	計画で予定していた送配湯管敷設替工事(労報橋)はH29で完成。その他の工事等については、1号源泉建屋建築工事他温泉施設改修工事2,933万円余を実施した。送配湯管敷設替工事の実施はなかった。支出は、計画に対して47.8%の実施率であったが、整備計画は予定どおり実施された。	B
2	温泉の湧出量及び泉温の確保	湧出量や泉温の低下傾向に係る対応方策等について検討する。	4号源泉について、源泉温度が25℃を下回り、温泉法に定める温泉に該当しなくなったため、温泉非該当とした。残る5本の源泉により湧出量が確保できるため、温泉の安定供給には影響はないが、年間を通じて安定した温泉供給を行うため、随時、湧出量や泉温の把握に努めた。	B
3	安全・安心な温泉の供給	ア 衛生管理対策 配湯施設の清掃、水質検査、殺菌等を行い、衛生対策に万全を期す。	配湯施設の清掃については、受湯槽と貯湯槽の抜湯清掃を月1回実施、分湯栓の清掃も計画どおり実施した。レジオネラ属菌対策の確認として源泉及び配湯ポンプからの送り出し口と貯湯槽への戻り湯を中心に月1回水質検査を実施、また、塩素系薬剤の注入と紫外線殺菌装置による滅菌対策を実施した。	B
		イ 温泉成分の分析等 前回実施から10年が経過する源泉について成分分析を実施する。	分析対象となる源泉はなかったため、実施していない。	-
4	温泉資源の保護	地域の関係者・機関と意見交換を行い、温泉資源の保護や有効活用に取り組む。	7月に県営石和温泉運営協議会総会、6月には笛吹市石和町・春日居町源泉保有者懇談会総会を実施し、温泉資源の保護や有効活用について意見交換を行った。	B
<2 事業移管のあり方の検討>				
	事業移管の検討	主要改修工事の進捗状況を見据えながら、移管に関する条件面の食い違いや市営温泉事業との料金格差等の課題について、事業移管の是非を含め、地元市等と協議、検討を行う。	事業移管についての検討に向け、主要改修工事の1つである場内整備において、隣接する笛吹市の源泉足湯ひろばとの一体利用が可能となるよう、地元要望を取り入れた工事を実施したが、地元市等と事業移管について具体的な検討は行っていない。	C 地元等は引き続き県営での事業継続を希望しており、現時点では、事業移管について具体的な検討には至っていない。
<3 経営の効率化・健全性の確保>				
1	組織、人材、定員及び給与	職員数、給与等の適正化を図る。	H30年度も、前年度と同様の人員体制で業務を行った。	B
2	財政基盤の強化・効率化	ア 財政基盤の強化 a 積立金の積み立て 「山梨県営温泉事業積立金取扱要綱」に基づき、毎年度の利益から建設改良積立金への積み立てを継続する。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金、賞与引当金、修繕引当金を引き当てる。	a 積立金の積み立て 収益的収支が赤字となったため、積み立ては行えなかった。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金54万円余、賞与引当金352万円余を引き当てる。	C 温泉供給収益が減少したことに加え、過年度に取得した固定資産の減価償却開始時期の修正等を行ったことにより、収益的収支が赤字となったため、積立金の積み立てを行うことができなかった。
		イ 温泉使用料徴収の効率・適正化 債務者に対して、期限内納付について啓発するほか、督促状の送付や直接訪問など督促の強化を図る。	滞納傾向にある債務者に対して、機会を捉えて期限内納付を促すとともに、督促状及び催告状を308件送付、債務承認及び分割納付誓約書8件を受領した。また、給湯停止1件、契約解除2件を実施した。 通常の催告では回収が困難な温泉使用料未収金について、未収金回収業務委託を実施し、127万円余を回収するなど、滞納の縮減に努めた。	A
		ウ 事務的経費の縮減 より一層の事務的経費の縮減を図り、経営の効率化に努める。	事務的経費の支出が122万円余で、対前年度比37%増であった。(H29年度89万円) ※事務的経費=(消耗品費+旅費+雑費)-(レジオネラ属菌検査委託費用+塩素系薬剤費用)	C 事務用品購入代、文書溶解処理代の増額等により、前年度を37%上回る支出となった。
3	その他経営基盤強化	ア 石和・春日居温泉郷の活性化 地域の関係者・機関と連携し、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取組を行うとともに、将来に向けた温泉資源の確保を図る。	笛吹市や石和温泉旅館協同組合等と協議を行い、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取組として、主要改修工事の一つである場内整備において、地元要望を取り入れ、隣接する笛吹市の源泉足湯ひろばとの一体利用を可能とした。	B
		イ 資産の有効活用 現金預金の一部を定期預金に預け入れ、利息収入を確保するほか、石和温泉管理事務所内の遊休資産の有効活用を検討する。	営業外収益として、預金利息6万円余を収入した。 3号源泉外ポンプ設備取替工事他温泉施設改修工事に伴い生じた撤去資産の売却により、不要品売却収益27万円余を雑収入とした。	B

経営戦略事業評価調書（平成30年度取り組み状況）

A:上回った(達成した) B:予定通り(達成した) C:下回った(達成できなかった)

経営方針を踏まえた事業計画		30年度の取り組み状況・実績	30年度取り組み評価	達成できなかった理由、改善策	
項目	目標				
4	資金管理・調達	現金預金残高に配慮しながら、自己財源の範囲内で施設・設備改修を実施するなど、適正な資金管理に努める。	1号源泉建屋建築工事他温泉施設改修工事を自己財源において実施した。	B	
5	ア 防災対策の充実	「やまなし防災アクションプラン」に基づき、温泉給湯施設の耐震化を進めるため、計画的に改修を進める。 また、地震発生時には、県の「地域防災計画」及び「山梨県営温泉事業大規模地震対策活動要領」に基づき、配湯の停止や施設の保全処理等に適切に対応する。	1号源泉建屋建築工事他温泉施設改修工事の実施により、耐震化を進めた。 また、H30年度は、配湯停止等の対応が必要となる規模の地震発生はなかった。	B	
	イ 危機管理の体制整備	a 現場保安管理 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図る。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視、機器操作マニュアル等の見直し、故障復旧作業内容、泉質保全データ、温泉利用状況等の蓄積を行う。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、各種研修等を実施する。 d 法令遵守体制の整備 研修等を通じて、法令遵守を周知徹底する。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行う。	a 現場保安管理 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図った。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視を行ったほか、機器操作・運用に関するマニュアル等の作成・更新を行った。故障・作業記録等のデータ、泉質や温泉利用状況等のデータの蓄積を行った。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 d 法令遵守体制の整備 雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行った。	B	
<4 投資・財政計画(収支計画)>					
1	投資試算(投資計画)	温泉給湯施設・設備の計画的な整備を行うため、10年間の計画期間中に、約4億8,000万円の建設改良費を見込んでいる。このうちH30年度は6,135万円余を見込んでいる。	約2,933万円の支出で、計画に対する達成率は47.8%であった。	C	H30年度の資本的支出が計画の需要額に達しなかった要因は、計画で予定していた送配湯管敷設替工事(労報橋)がH29で完成、その他送配湯管敷設替工事の実施がなかったことによる支出の減による。
2	財源試算(財源計画)	平成30年度は、温泉供給量81万6,000㎡、温泉供給収益1億4,062万円余を見込んでいる。	温泉給湯量は70万8,000㎡で86.8%、温泉供給収益は1億2,300万円87.5%であった。	B	
3	投資・財政計画(収支計画)	収益的収入については、固定資産に係る補助金等の償還終了に伴い、長期前受金戻入の減少により、緩やかに減少、収益的支出については、設備更新等により減価償却費と資産消費費の増加が見込まれるが、平成30年度以降は利益を確保できる見込みである。H30年度は767万円余の黒字を見込んでいる。 資本的支出については、温泉給湯施設・設備を計画的な整備を行うため、計画期間中に約4億8千万円を見込み、建設改良積立金と損益勘定留保資金を財源として充てることで対応する。H30年度は6,135万円余の赤字を見込んでいる。	収益的収支については、2,429万円余の赤字となり、計画に対して-316.7%となった。 資本的収支については1号源泉建屋建築工事他温泉施設改修工事の実施により2,933万円の支出となり、計画に対し3,202万円減少の47.8%となった。	C	収益的収支について赤字となった要因は、温泉供給量減少による温泉供給収益の減少と、過年度に取得した固定資産の減価償却開始年度時期の修正等による特別損失計上による支出の増加による。 資本的支出が減少となった要因は、計画で予定していた送配湯管敷設替工事(労報橋)がH29年度で完成したため。また、H30年度は送配湯管敷設替工事の実施はなかった。